

# 令和3年度協働に関する職員アンケート 集計結果

## 1. 調査対象

正規職員（嘱託、再任用、臨時職員除く。）

## 2. 調査形式

無記名式アンケート調査

## 3. 調査期間

令和4年3月9日～令和4年3月23日

## 4. 調査数及び回答数

調査数：557名	前回より1名減少
回答数：412名	前回より23名減少
回答率：74.0%	前回より4.0ポイント減少

## 5. 調査方法

調査票を各課に人数分配布

## 6. 結果概要

今回実施したアンケートの結果、90%以上の職員が「協働」という言葉を聞いたことがありました。また、「よく意味を知っている」職員と「だいたい意味を知っている」職員の合計は81.3%でした。

協働の経験については、「協働した経験がある」職員が43%で、令和元年度のアンケートより0.7ポイント減少しました。また、今後長岡京市で協働を進めることが「必要だと思う」と回答した職員は47.3%であり、協働をした経験がある職員は、協働をした経験がない職員と比べて、協働が「必要だと思う」と回答した割合が、13.5ポイント高い結果となりました。

各問の回答の詳細は、次ページ以降をご覧ください。

○ 内の数値は前回の令和元年度のアンケート結果を表示しています。

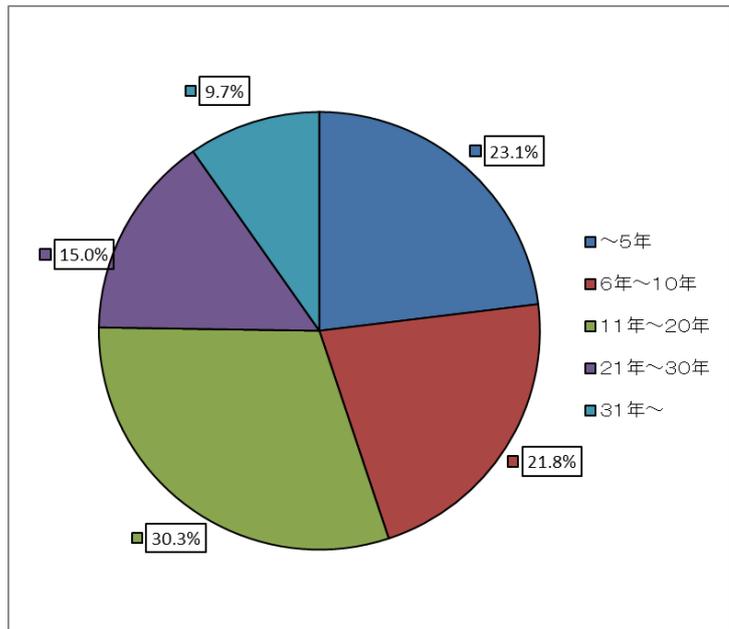
アンケートへのご協力ありがとうございました。



● 問1. あなた自身のことについておたずねします。(令和4年1月1日時点の状況でお答え下さい。)

◆ 1-1. 長岡京市役所職員となって何年目ですか？

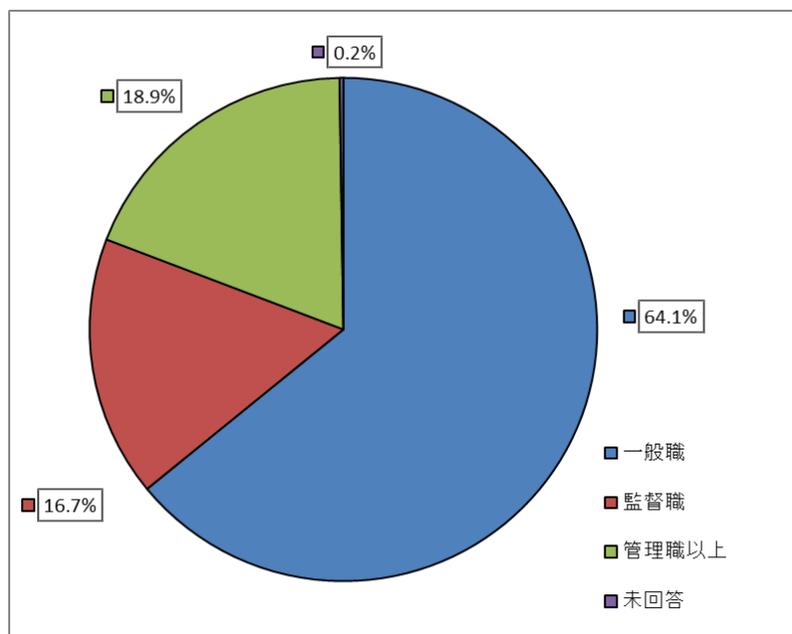
回答	計
～5年	95
6年～10年	90
11年～20年	125
21年～30年	62
31年～	40



➤ 「～10年」までが全体のおおよそ半数を占めています。

◆ 1-2. 現在の職級をお答えください。

回答	計
一般職	264
監督職	69
管理職以上	78
未回答	1

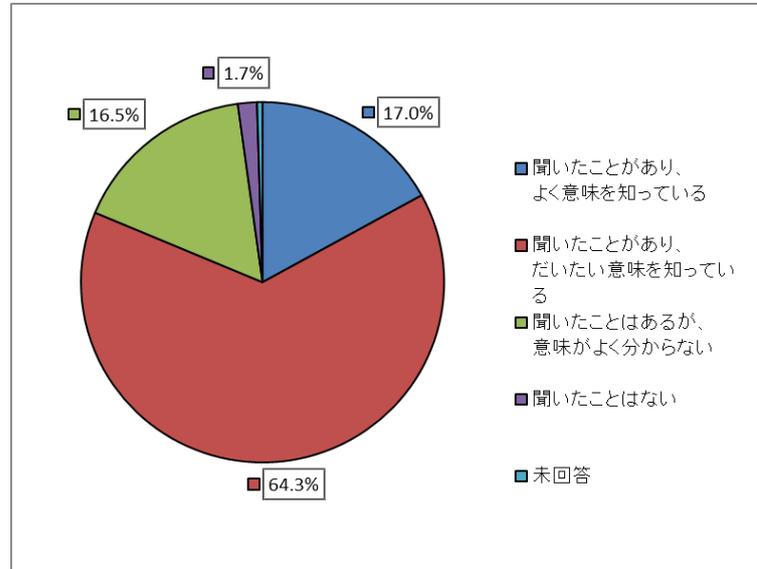


➤ 「一般職」が最も多く、続いて「管理職以上」が多くなっています。

※問2以降の設問については、年数ごと、職級ごとに表にしています。

- 問2. 「協働」に関わること全般についておたずねします。
  - ◆ 2-1. 「協働」という言葉を聞いたことがありますか？また「協働」とは「異なる立場の人が、得意な分野の力を出し合い、共通の課題・目的に向かって責任を持って取り組むこと」という意味だと知っていますか？

回答	計
聞いたことがあり、よく意味を知っている	70 (79)
聞いたことがあり、だいたい意味を知っている	265 (276)
聞いたことはあるが、意味がよく分からない	68 (68)
聞いたことはない	7 (12)
未回答	2 (0)



【年数別】

回答	～5年	6年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
聞いたことがあり、よく意味を知っている	9 (12)	17 (22)	22 (20)	11 (9)	11 (16)
聞いたことがあり、だいたい意味を知っている	60 (67)	59 (64)	78 (77)	43 (41)	25 (27)
聞いたことはあるが、意味がよく分からない	23 (17)	13 (19)	22 (13)	6 (14)	4 (5)
聞いたことはない	2 (1)	1 (0)	2 (4)	2 (4)	0 (3)
不明	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)

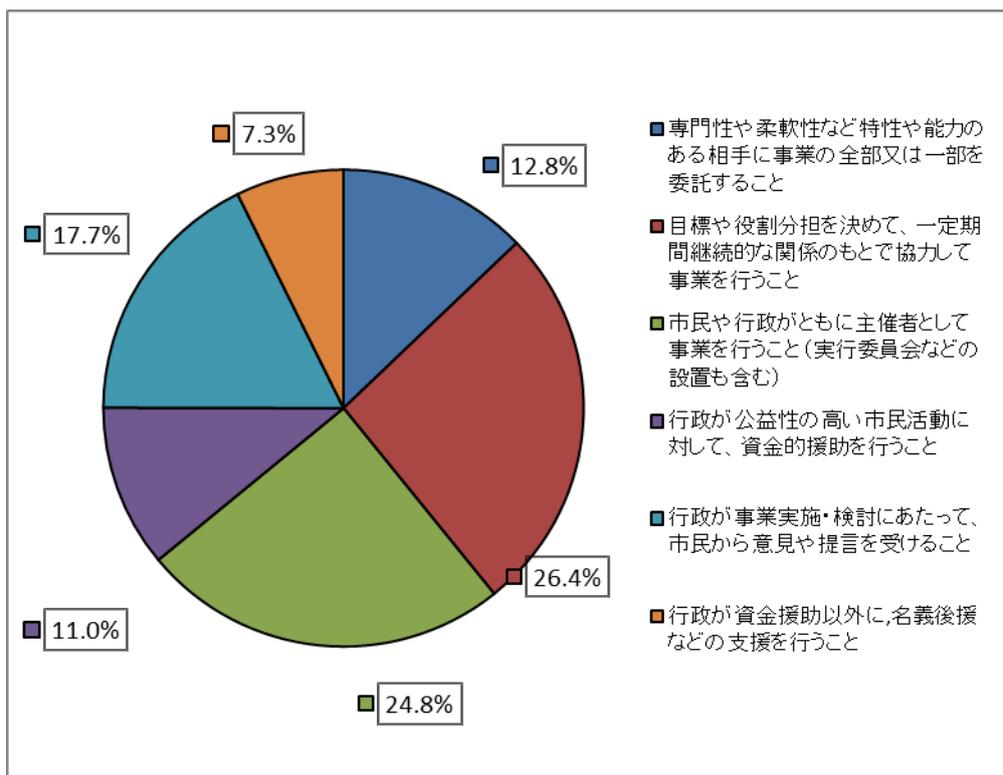
【職級別】

回答	一般職	監督職	管理職以上	不明
聞いたことがあり、よく意味を知っている	32 (29)	10 (12)	27 (38)	1 (0)
聞いたことがあり、だいたい意味を知っている	161 (170)	57 (59)	47 (47)	0 (0)
聞いたことはあるが、意味がよく分からない	63 (62)	2 (5)	3 (0)	0 (1)
聞いたことはない	7 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
不明	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)

➤ 全体では、「聞いたことがあり、だいたい意味を知っている」が最も多くなっており、よく意味を知っていると合わせると約81.3%となります。職級別では、「聞いたことはない」「意味がよく分からない」の大半が「一般職」となっています。

◆ 2-2. 次のうち、「協働」に当てはまると思うものすべてに○をつけてください。

回答	計
専門性や柔軟性など特性や能力のある相手に事業の全部又は一部を委託すること	171 (88)
目標や役割分担を決めて、一定期間継続的な関係のもとで協力して事業を行うこと	352 (293)
市民や行政がともに主催者として事業を行うこと(実行委員会などの設置も含む)	331 (263)
行政が公益性の高い市民活動に対して、資金的援助を行うこと	147 (65)
行政が事業実施・検討にあたって、市民から意見や提言を受けること	236 (131)
行政が資金援助以外に、名義後援などの支援を行うこと	97 (42)



【年数別】

回答	～5年	6年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
専門性や柔軟性など特性や能力のある相手に事業の全部又は一部を委託すること	42 (20)	36 (22)	55 (24)	21 (2)	17 (10)
目標や役割分担を決めて、一定期間継続的な関係のもとで協力して事業を行うこと	77 (62)	76 (73)	111 (84)	54 (43)	34 (31)
市民や行政がともに主催者として事業を行うこと(実行委員会などの設置も含む)	77 (56)	74 (66)	98 (73)	46 (36)	36 (32)
行政が公益性の高い市民活動に対して、資金的援助を行うこと	32 (11)	35 (19)	50 (19)	17 (9)	13 (7)
行政が事業実施・検討にあたって、市民から意見や提言を受け	61 (29)	50 (42)	76 (33)	32 (13)	17 (14)
行政が資金援助以外に、名義後援などの支援を行うこと	22 (9)	20 (10)	36 (11)	10 (5)	9 (7)

【職級別】

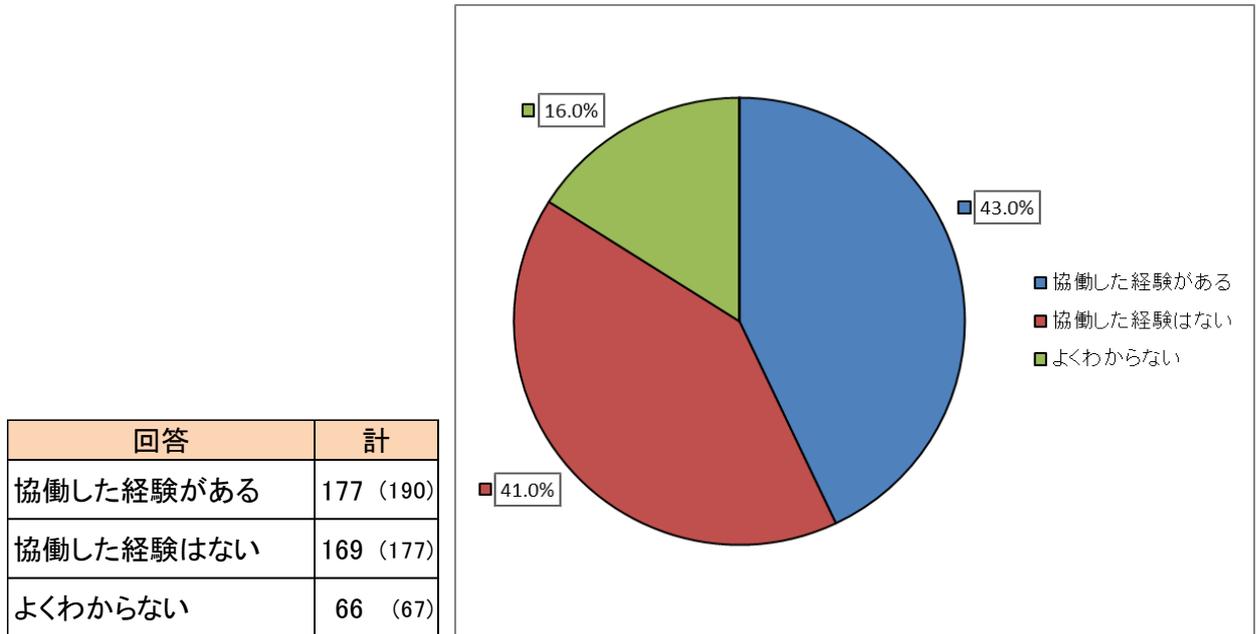
回答	一般職	監督職	管理職以上	不明
専門性や柔軟性など特性や能力のある相手に事業の全部又は一部を委託すること	106 (51)	29 (16)	35 (20)	1 (1)
目標や役割分担を決めて、一定期間継続的な関係のもとで協力して事業を行うこと	215 (161)	65 (61)	71 (71)	1 (0)
市民や行政がともに主催者として事業を行うこと(実行委員会などの設置も含む)	206 (154)	58 (49)	66 (60)	1 (0)
行政が公益性の高い市民活動に対して、資金的援助を行うこと	83 (32)	32 (16)	31 (17)	1 (0)
行政が事業実施・検討にあたって、市民から意見や提言を受け	154 (78)	38 (25)	43 (28)	1 (0)
行政が資金援助以外に、名義後援などの支援を行うこと	55 (20)	19 (11)	22 (11)	1 (0)

- 全体では、「目標や役割分担を決めて、一定期間継続的な関係のもとで協力して事業を行うこと」がもっとも多く、続いて「市民や行政がともに主催者として事業を行うこと（実行委員会などの設置も含む）」の回答が多くなっています。一方で、「行政が公益性の高い市民活動に対して、資金的援助を行うこと」「行政が資金援助以外に、名義後援などの支援を行うこと」の割合は回答数が少ない傾向にあります



● 問3. あなた自身と協働についておたずねします。

- ◆ 3-1. これまでの担当業務の中で、個人や市民（地域）活動団体等（以下、市民活動団体等）と協働した経験はありますか？



【年数別】

回答	～5年	6年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
協働した経験がある	25 (36)	44 (45)	52 (53)	28 (30)	28 (26)
協働した経験はない	44 (47)	34 (41)	54 (48)	27 (22)	10 (19)
よくわからない	26 (13)	12 (19)	19 (13)	7 (16)	2 (6)
不明	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

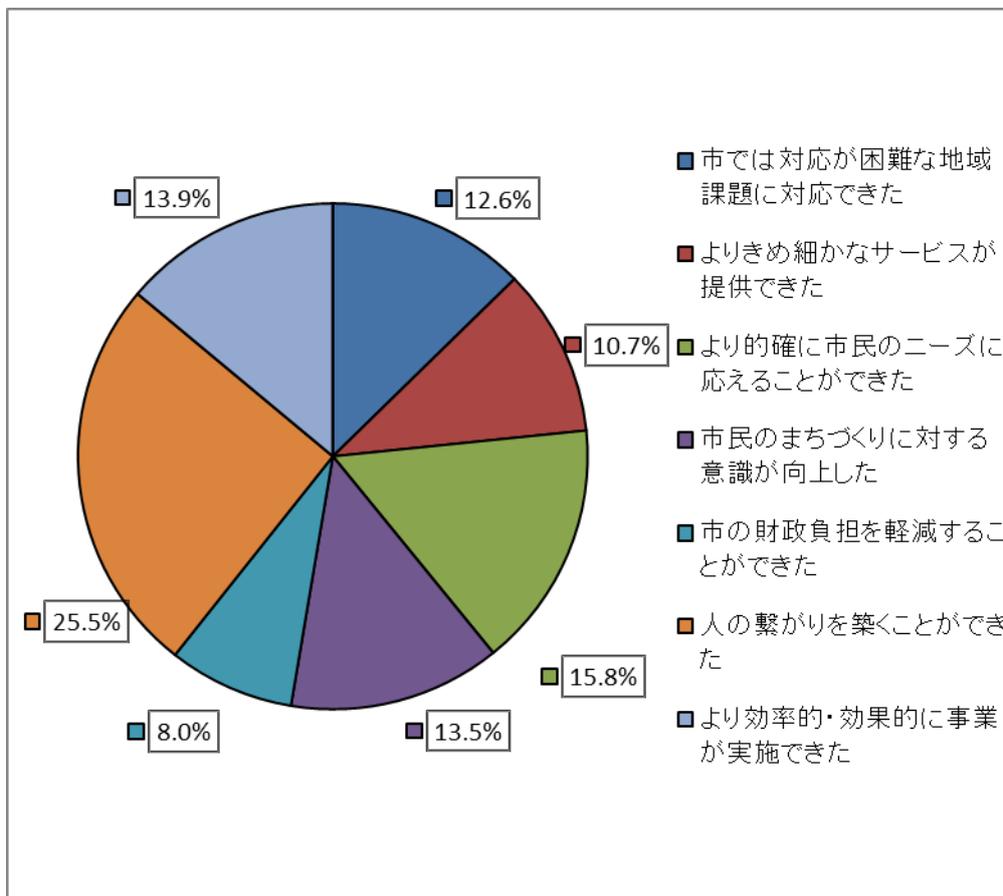
【職級別】

回答	一般職	監督職	管理職以上	不明
協働した経験がある	81 (91)	34 (42)	61 (57)	1 (0)
協働した経験はない	124 (124)	31 (27)	14 (25)	0 (1)
よくわからない	59 (57)	4 (7)	3 (3)	0 (0)
不明	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

- 「よくわからない」の回答を除くと半数以上の職員が「協働した経験がある」でした。年数別では大きな違いはありませんが、階級別では、一般職が「協働した経験はない」と回答した職員の約7割を占めていました。

- ◆ 3-2. 問3-1で「① 協働した経験がある」を選んだ方にお聞きします。  
 協働したことでどのような成果がありましたか。(当てはまること全てに○)

回答	計
市では対応が困難な地域課題に対応できた	60 (39)
よりきめ細かなサービスが提供できた	51 (46)
よりの確に市民のニーズに応えることができた	75 (67)
市民のまちづくりに対する意識が向上した	64 (63)
市の財政負担を軽減することができた	38 (29)
人の繋がりを築くことができた	121 (124)
より効率的・効果的に事業が実施できた	66 (57)



【年数別】

回答	～5年	6年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
市では対応が困難な地域課題に対応できた	4 (3)	13 (15)	19 (8)	11 (5)	12 (8)
よりきめ細かなサービスが提供できた	1 (7)	10 (13)	18 (11)	13 (7)	8 (8)
よりの確に市民のニーズに応えることができた	6 (9)	16 (15)	24 (15)	16 (12)	13 (16)
市民のまちづくりに対する意識が向上した	8 (9)	12 (13)	18 (16)	13 (12)	13 (13)
市の財政負担を軽減することができた	3 (4)	6 (7)	10 (12)	11 (2)	8 (4)
人の繋がりを築くことができた	18 (21)	26 (32)	39 (33)	23 (24)	15 (14)
より効率的・効果的に事業が実施できた	9 (10)	13 (9)	18 (19)	14 (11)	12 (8)

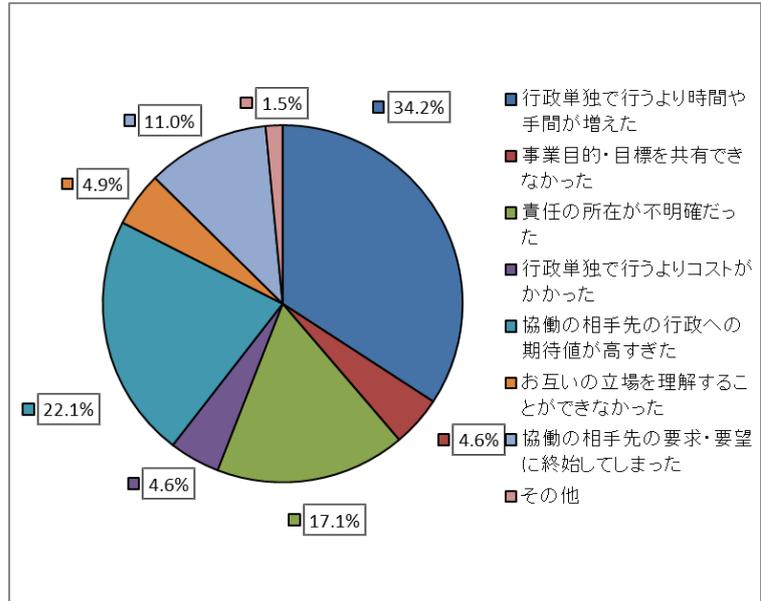
【職級別】

回答	一般職	監督職	管理職以上	不明
市では対応が困難な地域課題に対応できた	22 (16)	13 (5)	25 (18)	(0)
よりきめ細かなサービスが提供できた	14 (20)	11 (7)	26 (19)	(0)
よりの確に市民のニーズに応えることができた	26 (24)	16 (20)	33 (23)	(0)
市民のまちづくりに対する意識が向上した	22 (23)	16 (14)	26 (26)	(0)
市の財政負担を軽減することができた	13 (12)	5 (7)	20 (10)	(0)
人の繋がりを築くことができた	51 (57)	26 (26)	43 (41)	1 (0)
より効率的・効果的に事業が実施できた	29 (21)	11 (14)	26 (22)	(0)

- 最も回答が多かったのは、「人の繋がりを築くことができた」となりました。一方で「市の財政負担を軽減することができた」は他の選択肢と比べてやや少ない結果となりました。年数別、職級別による傾向はなく、全体として同じ結果となりました。

◆ 3-3. 問3-1で「① 協働した経験がある」を選んだ方にお聞きします。  
 協働したことで課題に感じることがありましたか。(当てはまること全てに○)

回答	計
行政単独で行うより時間や手間が増えた	90 (86)
事業目的・目標を共有できなかった	12 (18)
責任の所在が不明確だった	45 (40)
行政単独で行うよりコストがかかった	12 (5)
協働の相手先の行政への期待値が高すぎた	58 (53)
お互いの立場を理解することができなかった	13 (11)
協働の相手先の要求・要望に終始してしまった	29 (18)
その他	4 (11)



【年数別】

回答	～5年	6年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
行政単独で行うより時間や手間が増えた	7 (12)	19 (17)	32 (31)	15 (15)	17 (1)
事業目的・目標を共有できなかった	1 (4)	2 (3)	3 (3)	1 (4)	5 (4)
責任の所在が不明確だった	4 (4)	8 (10)	19 (10)	8 (7)	6 (9)
行政単独で行うよりコストがかかった	0 (0)	3 (0)	4 (1)	3 (3)	2 (1)
協働の相手先の行政への期待値が高すぎた	2 (11)	13 (10)	19 (15)	11 (9)	13 (8)
お互いの立場を理解することができなかった	4 (4)	0 (2)	4 (1)	1 (2)	4 (2)
協働の相手先の要求・要望に終始してしまった	4 (4)	7 (3)	7 (7)	2 (3)	9 (1)
その他	1 (3)	1 (3)	1 (0)	0 (3)	1 (1)

【階級別】

回答	一般職	監督職	管理職以上	不明
行政単独で行うより時間や手間が増えた	33 (35)	23 (25)	33 (26)	1 (0)
事業目的・目標を共有できなかった	2 (9)	4 (2)	6 (7)	0 (0)
責任の所在が不明確だった	16 (16)	13 (9)	16 (15)	0 (0)
行政単独で行うよりコストがかかった	4 (1)	3 (3)	5 (1)	0 (0)
協働の相手先の行政への期待値が高すぎた	18 (19)	14 (17)	26 (17)	0 (0)
お互いの立場を理解することができなかった	5 (6)	2 (1)	6 (4)	0 (0)
協働の相手先の要求・要望に終始してしまった	11 (9)	7 (6)	11 (3)	0 (0)
その他	2 (4)	1 (2)	1 (5)	0 (0)

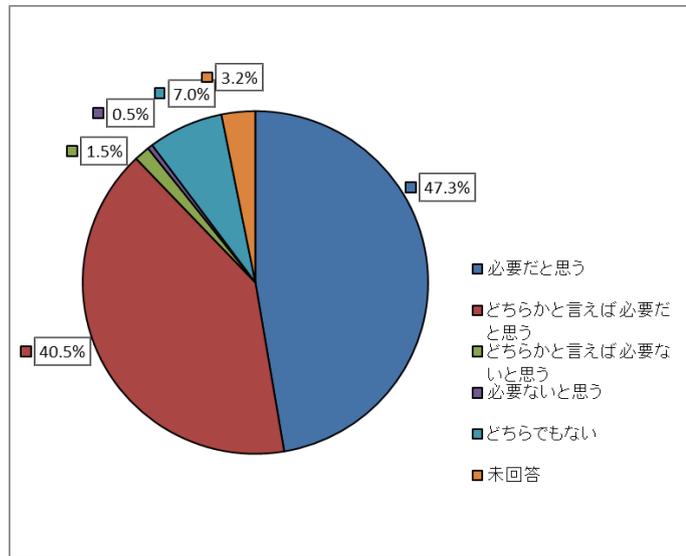
令和元年度のアンケートと同様に「行政単独で行うより時間や手間が増えた」「協働の相手先の行政への期待値が高すぎた」の回答が多い結果となりました。

### その他

- 協働の相手先の要求・要望に終始してしまったというほどではないが、要求・要望に気がつかう。
- 協働という名の下で、事業を地域へ提案して行うとどうしても「しがらみ」が生まれる。最後は市が責任を取らざるを得ない苦い経験がある。
- 協働の相手側の中には、市がやって当然と思っているところがある。
- 関係を維持するため、ある程度譲らなければならない（妥協）場面もあった。
- 意思の統一、説明等に労力がかかる。
- 意思疎通が難しかった。

- 問4. 長岡京市と協働についておたずねします。
  - ◆ 4-1. 今後長岡京市で協働を進める必要があると思いますか？

回答	計
必要だと思う	195 (194)
どちらかと言えば必要だと思う	167 (182)
どちらかと言えば必要ないと思う	6 (8)
必要ないと思う	2 (6)
どちらでもない	29 (44)
未回答	13 (1)



【年数別】

年数別

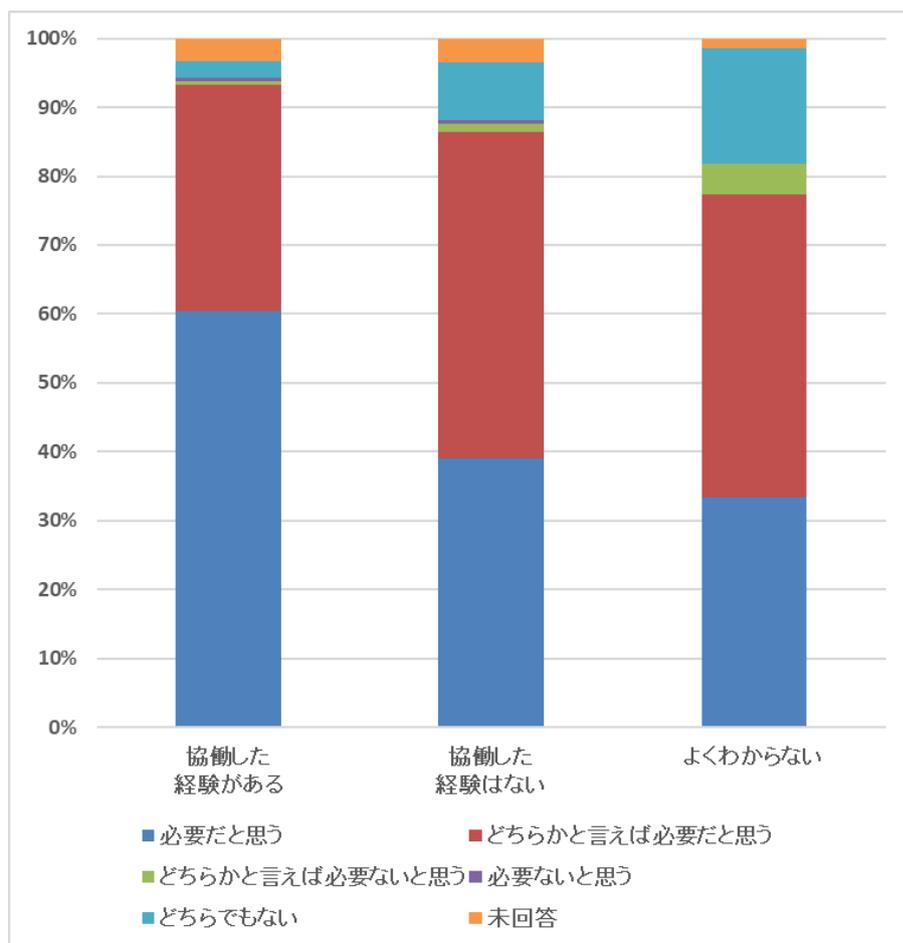
回答	～5年	6年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
必要だと思う	50 (44)	46 (49)	50 (48)	29 (28)	20 (25)
どちらかと言えば必要だと思う	38 (44)	38 (50)	57 (50)	25 (22)	9 (16)
どちらかと言えば必要ないと思う	1 (3)	0 (0)	2 (1)	3 (2)	0 (2)
必要ないと思う	0 (0)	1 (1)	1 (4)	0 (1)	0 (0)
どちらでもない	5 (6)	3 (5)	11 (11)	4 (15)	6 (7)

【職級別】

回答	一般職	監督職	管理職以上	不明
必要だと思う	120 (100)	26 (36)	49 (58)	0 (1)
どちらかと言えば必要だと思う	114 (128)	32 (30)	20 (24)	1 (0)
どちらかと言えば必要ないと思う	4 (5)	2 (1)	0 (2)	0 (0)
必要ないと思う	1 (5)	0 (1)	1 (0)	0 (0)
どちらでもない	20 (34)	6 (8)	3 (1)	0 (1)
不明	5 (1)	3 (0)	5 (0)	0 (0)

- 「必要だと思う」「どちらかと言えば必要だと思う」と回答した職員が87%以上を占めており、必要だと考えている職員が大半であることが分かりました。

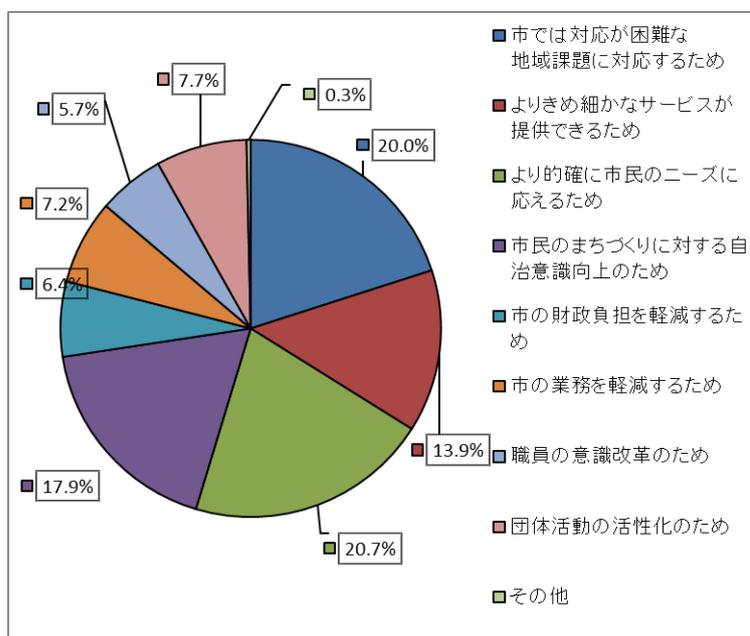
回答	一般職	監督職	管理職以上	不明
必要だと思う	120 (100)	26 (36)	49 (58)	0 (1)
どちらかと言えば必要だと思う	114 (128)	32 (30)	20 (24)	1 (0)
どちらかと言えば必要ないと思う	4 (5)	2 (1)	0 (2)	0 (0)
必要ないと思う	1 (5)	0 (1)	1 (0)	0 (0)
どちらでもない	20 (34)	6 (8)	3 (1)	0 (1)
不明	5 (1)	3 (0)	5 (0)	0 (0)



- 問3-1と問4-1をクロス集計すると「協働した経験がある」を選んだ職員で、「協働が必要だと思う」「どちらかと言えば必要だと思う」を選んだ職員は9割以上となりました。協働の経験がある職員のほうが、協働を必要だと感じている結果となりました。

4-2. 問4-1で「①または②」を選んだ方にお聞きします。  
 協働が必要だと思う理由はなんですか？(当てはまること全てに○)

回答	計
市では対応が困難な地域課題に対応するため	230 (218)
よりきめ細かなサービスが提供できるため	160 (135)
よりの確に市民のニーズに応えるため	238 (216)
市民のまちづくりに対する自治意識向上のため	206 (198)
市の財政負担を軽減するため	74 (70)
市の業務を軽減するため	83 (90)
職員の意識改革のため	65 (44)
団体活動の活性化のため	89 (75)
その他	4 (6)



【年数別】

回答	～5年	6年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
市では対応が困難な地域課題に対応するため	53 (46)	51 (64)	73 (56)	30 (33)	23 (19)
よりきめ細かなサービスが提供できるため	43 (26)	35 (37)	42 (35)	30 (21)	10 (16)
よりの確に市民のニーズに応えるため	55 (51)	48 (56)	73 (52)	41 (32)	21 (25)
市民のまちづくりに対する自治意識向上のため	41 (39)	43 (46)	62 (55)	37 (30)	23 (29)
市の財政負担を軽減するため	14 (8)	19 (24)	22 (17)	10 (12)	9 (9)
市の業務を軽減するため	19 (21)	27 (32)	24 (22)	8 (6)	5 (9)
職員の意識改革のため	13 (10)	13 (11)	19 (10)	13 (8)	7 (5)
団体活動の活性化のため	19 (22)	19 (17)	29 (13)	14 (14)	8 (9)
その他	0 (2)	2 (1)	0 (2)	2 (1)	0 (0)

【職級別】

回答	一般職	監督職	管理職以上	不明
市では対応が困難な地域課題に対応するため	136 (128)	45 (38)	49 (52)	0 (0)
よりきめ細かなサービスが提供できるため	109 (83)	23 (22)	28 (30)	0 (0)
よりの確に市民のニーズに応えるため	14 (127)	40 (45)	49 (44)	0 (0)
市民のまちづくりに対する自治意識向上のため	121 (94)	38 (41)	46 (63)	1 (0)
市の財政負担を軽減するため	40 (33)	17 (12)	17 (25)	0 (0)
市の業務を軽減するため	56 (54)	10 (16)	17 (20)	0 (0)
職員の意識改革のため	40 (24)	10 (7)	15 (13)	0 (0)
団体活動の活性化のため	54 (44)	18 (13)	17 (18)	0 (0)
その他	3 (3)	0 (1)	1 (2)	0 (0)

「市の財政負担を軽減するため」や「市の業務を軽減するため」よりも、「市では対応が困難な地域課題に対応するため」や「よりの確に市民のニーズに応えるため」に協働が必要だと答える職員が多い結果となりました。

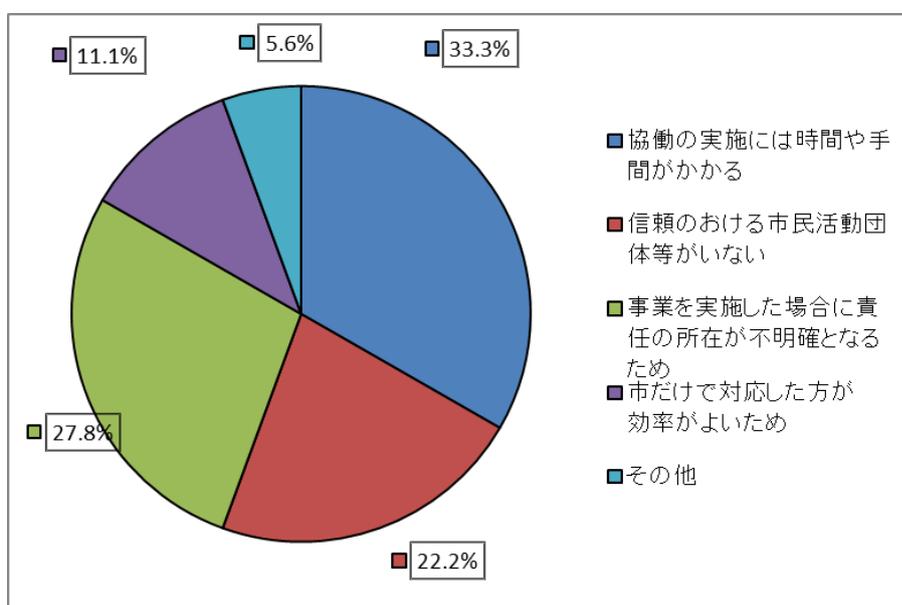
**その他**

- ・市の財源だけでなく、業務の見直しにもつながるため
- ・何でもかんでも対応していたらきりがないので、一定のめどを決めるため。
- ・市民が主体となって考えた方が、解決方法の選択肢が広がるから。
- ・市在住の職員でなければ、日常生活を送っていないので住民が何に困り、何を必要としているのかや、例えば自治会関係の問題なども把握できず、市の問題点・課題が分からないと思う。また道路の危険箇所や通学路の安全など、実生活上改善すべき点は山ほどあると思うが、市外在住の職員はとりあえず仕事をこなそうという感じて市をよくしようという姿勢もないし、自分が不自由していないから他人事に捉えていると思う。

4-3. 問4-1で「③または④」を選んだ方にお聞きします。

協働が必要ないと思う理由はなんですか？(当てはまること全てに○)

回答	計
協働の実施には時間や手間がかかる	6 (9)
信頼のおける市民活動団体等がない	4 (2)
事業を実施した場合に責任の所在が不明確となるため	5 (4)
市だけで対応した方が効率がよいため	2 (3)
その他	1 (2)



(※職級別、階級別については、母数が少数のため表にしません。)

➤ 母数は少ないですが、「協働の実施には時間や手間がかかる」の回答が多い結果となりました。

**その他**

- ・全市民のうち、特定の市民に限定して行われるケースがほとんどだから。